

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社
 コード番号 1904 URL <https://www.taisei-oncho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 水谷 憲一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 岡田 浩二 TEL 03-5742-7300
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け) ※オンライン開催

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	46,459	△5.5	1,732	38.0	1,998	17.5	1,469	50.8
2022年3月期	49,153	1.1	1,255	△3.6	1,700	17.5	974	△14.5

(注) 包括利益 2023年3月期 1,971百万円 (26.4%) 2022年3月期 1,558百万円 (60.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	246.01	—	5.9	4.9	3.7
2022年3月期	151.99	—	4.0	4.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △203百万円 2022年3月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	41,175	25,256	61.3	4,309.72
2022年3月期	40,228	24,696	61.4	3,897.53

(参考) 自己資本 2023年3月期 25,244百万円 2022年3月期 24,685百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	719	△241	△1,377	11,453
2022年3月期	△533	42	△878	12,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	76.00	76.00	484	50.0	2.0
2023年3月期	—	0.00	—	82.00	82.00	483	33.3	2.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	84.00	84.00		41.0	

(注) 2023年3月期における1株当たり期末配当金については、78円00銭から82円00銭に変更しております。詳細については、本日(2023年5月11日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	10.8	1,600	△7.7	1,800	△9.9	1,200	△18.3	204.86

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	6,882,487株	2022年3月期	6,882,487株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,024,808株	2022年3月期	548,908株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	5,971,430株	2022年3月期	6,409,993株

(注) 当社は株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（2023年3月期 38,600株、2022年3月期 38,600株）を、また期中平均株式数を算定するための控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式（2023年3月期 38,600株、2022年3月期 38,905株）を含めて計算、記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	33,108	△14.2	1,135	30.6	1,511	△8.2	1,166	15.9
2022年3月期	38,573	3.0	869	△3.5	1,647	45.0	1,006	7.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	195.34	—
2022年3月期	157.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	35,407		23,129		65.3		3,946.61	
2022年3月期	36,384		23,389		64.3		3,691.14	

(参考) 自己資本 2023年3月期 23,117百万円 2022年3月期 23,378百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	14.8	1,400	23.3	1,600	5.8	1,100	△5.7	187.79

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の個別業績予想の記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. 補足情報	27
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況	27

1. 経営成績等の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による停滞感から経済活動が回復基調に進みつつある中、ウクライナ情勢を発端とした原材料不足が物価の高騰を招き、企業や家計への負担を大きく増加させ、経済の回復傾向は緩やかなものに留まりました。

建設業界におきましては、公共投資において設備の老朽化に伴う維持更新への需要が堅調であったと同時に、民間投資において新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立が進み、持ち直し傾向がみられます。一方で、建設資材・労務費の高騰や建設従事者の確保の問題、並びに人材の高齢化など、引き続き注視が必要な状況にあります。

こうした状況の中、当社グループは、中期経営計画「LIVZON DREAM 2030 1st half!」で掲げる基本方針、「①基盤事業の深耕」の中心プロジェクトである、「利益率・生産性向上プロジェクト」において一定の効果が出始めました。

この結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比9.9%増の564億21百万円となり、売上高は前連結会計年度比5.5%減の464億59百万円となりました。

次に利益面につきましては、営業利益は前連結会計年度比38.0%増の17億32百万円、経常利益は前連結会計年度比17.5%増の19億98百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比50.8%増の14億69百万円となりました。

当社グループは、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社および温調エコシステムズ株式会社等が、海外においては米国および中国等の各地域をALAKA' I MECHANICAL CORPORATION (米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)およびその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループは主として設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」および「オーストラリア」の4つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本」におきましては受注高は440億90百万円となり、売上高は340億7百万円、セグメント利益は11億28百万円となりました。

「米国」におきましては受注高は89億90百万円となり、売上高は104億71百万円、セグメント利益は4億15百万円となりました。

「中国」におきましては受注高は32億79百万円となり、売上高は19億18百万円、セグメント利益は1億76百万円となりました。

「オーストラリア」におきましては受注高は61百万円となり、売上高は61百万円、セグメント利益は36百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は285億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億23百万円増加しております。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が8億28百万円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は125億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は157億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億85百万円増加しております。その主な要因は、流動負債のその他が13億32百万円増加し、支払手形・工事未払金等が10億33百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は1億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加しております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は252億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億59百万円増加しております。その主な要因は、利益剰余金が9億27百万円、為替換算調整勘定が5億98百万円それぞれ増加し、自己株式の取得により8億69百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億12百万円減少し、当連結会計年度末には114億53百万円（前連結会計年度比5.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7億19百万円（前連結会計年度は5億33百万円の使用）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億41百万円（前連結会計年度は42百万円の獲得）となりました。

これは主に資金の減少要因となる関係会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は13億77百万円（前連結会計年度は8億78百万円の使用）となりました。

これは主に資金の減少要因となる自己株式の取得による支出によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	52.3	60.0	61.4	61.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.4	33.0	30.0	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.0	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1,032.6	—	694.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症や原材料およびエネルギー価格の問題は、過年度と同様、引き続き、継続するものと考えております。

建設業界におきましては、今後も公共投資・民間投資ともに堅調に進むことが見込まれる一方で、建設従事者の高齢化、就労者の減少、デジタル化や脱炭素社会に向けた取り組み等といった課題を抱えております。

これらの課題解決に対し、当社グループは、2030年度のあるべき姿「総合たてもものサービス企業」に向けて、「LIVZON DREAM 2030」の実現と共にESG推進企業としてのサービス拡充を進めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、受注高486億円、売上高515億円、営業利益16億円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,364,442	11,700,111
受取手形・完成工事未収入金等	12,492,492	13,320,590
電子記録債権	1,666,451	2,200,239
有価証券	2,705	143,286
未成工事支出金	109,966	193,524
商品	20,862	23,789
原材料	261,621	269,443
その他	786,466	795,157
貸倒引当金	△41,352	△59,053
流動資産合計	27,663,657	28,587,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,766,466	3,996,569
機械装置及び運搬具	1,490,630	1,630,667
土地	3,930,315	4,240,204
建設仮勘定	10,500	115,696
その他	423,330	445,484
減価償却累計額	△3,596,546	△3,904,992
有形固定資産合計	6,024,696	6,523,630
無形固定資産		
395,745		276,341
投資その他の資産		
投資有価証券	4,305,715	4,134,324
長期貸付金	31,931	5,908
退職給付に係る資産	84,211	69,816
繰延税金資産	719,838	532,603
その他	1,238,942	1,253,888
貸倒引当金	△236,211	△207,688
投資その他の資産合計	6,144,428	5,788,852
固定資産合計	12,564,870	12,588,824
資産合計	40,228,528	41,175,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,715,710	5,682,160
電子記録債務	4,230,777	3,760,964
未払法人税等	149,250	44,749
未成工事受入金	2,752,353	3,339,379
賞与引当金	285,555	389,437
完成工事補償引当金	52,181	37,923
工事損失引当金	115,355	128,857
関係会社整理損失引当金	30,000	—
その他	1,026,108	2,358,870
流動負債合計	15,357,293	15,742,344
固定負債		
その他	174,643	177,361
固定負債合計	174,643	177,361
負債合計	15,531,936	15,919,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,132,677	5,132,677
利益剰余金	14,159,800	15,086,821
自己株式	△634,215	△1,503,704
株主資本合計	23,853,319	23,910,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573,197	500,308
為替換算調整勘定	242,257	840,801
退職給付に係る調整累計額	16,549	△7,020
その他の包括利益累計額合計	832,004	1,334,088
新株予約権	11,268	11,268
純資産合計	24,696,592	25,256,208
負債純資産合計	40,228,528	41,175,915

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	47,407,201	45,231,253
その他の売上高	1,746,704	1,228,494
売上高合計	49,153,906	46,459,747
売上原価		
完成工事原価	41,984,399	38,948,438
その他の売上原価	1,477,560	978,169
売上原価合計	43,461,959	39,926,608
売上総利益	5,691,946	6,533,139
販売費及び一般管理費		
役員報酬	221,817	222,018
従業員給与手当	2,001,970	2,118,608
賞与引当金繰入額	80,432	115,661
退職給付費用	73,825	83,223
法定福利費	283,370	295,595
事務用品費	186,245	234,628
旅費及び交通費	99,293	122,699
交際費	58,027	76,596
地代家賃	204,247	211,723
租税公課	147,010	119,776
貸倒引当金繰入額	—	10,425
研究開発費	18,335	29,612
その他	1,061,463	1,160,011
販売費及び一般管理費合計	4,436,039	4,800,580
営業利益	1,255,907	1,732,558
営業外収益		
受取利息及び配当金	73,030	63,118
持分法による投資利益	28,262	—
為替差益	201,977	277,171
受取保険金	117,606	108,449
貸倒引当金戻入額	15,346	—
その他	76,628	43,516
営業外収益合計	512,850	492,255
営業外費用		
支払利息	7,268	1,036
持分法による投資損失	—	203,398
工事補修費	11,886	882
その他	48,906	21,443
営業外費用合計	68,061	226,760
経常利益	1,700,696	1,998,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	42,118
投資有価証券売却益	208,176	—
子会社清算益	15,078	—
特別利益合計	223,254	42,118
特別損失		
固定資産売却損	12,501	—
固定資産除却損	19,056	—
投資有価証券評価損	517,921	40,856
関係会社株式評価損	—	11,274
関係会社整理損	33,557	31,646
会員権売却損	—	2,050
損害賠償金	—	33,182
その他	28,890	—
特別損失合計	611,926	119,009
税金等調整前当期純利益	1,312,024	1,921,161
法人税、住民税及び事業税	374,676	203,026
過年度法人税等	46,065	—
法人税等調整額	△82,982	249,092
法人税等合計	337,760	452,118
当期純利益	974,264	1,469,043
親会社株主に帰属する当期純利益	974,264	1,469,043

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	974,264	1,469,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181,703	△72,889
為替換算調整勘定	374,822	529,084
退職給付に係る調整額	△41,441	△23,570
持分法適用会社に対する持分相当額	69,564	69,459
その他の包括利益合計	584,649	502,084
包括利益	1,558,913	1,971,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,558,913	1,971,127

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,195,057	5,123,181	13,673,512	△256,736	23,735,014
会計方針の変更による累積的影響額			4,995		4,995
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,195,057	5,123,181	13,678,507	△256,736	23,740,009
当期変動額					
剰余金の配当			△473,200		△473,200
親会社株主に帰属する当期純利益			974,264		974,264
自己株式の取得				△377,479	△377,479
連結範囲の変動		9,496	△19,770		△10,274
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	9,496	481,293	△377,479	113,309
当期末残高	5,195,057	5,132,677	14,159,800	△634,215	23,853,319

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	391,494	△202,130	57,991	247,355	—	23,982,369
会計方針の変更による累積的影響額						4,995
会計方針の変更を反映した当期首残高	391,494	△202,130	57,991	247,355	—	23,987,364
当期変動額						
剰余金の配当						△473,200
親会社株主に帰属する当期純利益						974,264
自己株式の取得						△377,479
連結範囲の変動						△10,274
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	181,703	444,387	△41,441	584,649	11,268	595,917
当期変動額合計	181,703	444,387	△41,441	584,649	11,268	709,227
当期末残高	573,197	242,257	16,549	832,004	11,268	24,696,592

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,195,057	5,132,677	14,159,800	△634,215	23,853,319
当期変動額					
剰余金の配当			△484,285		△484,285
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,469,043		1,469,043
自己株式の取得				△869,488	△869,488
連結範囲の変動			△57,736		△57,736
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	927,020	△869,488	57,532
当期末残高	5,195,057	5,132,677	15,086,821	△1,503,704	23,910,851

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	573,197	242,257	16,549	832,004	11,268	24,696,592
当期変動額						
剰余金の配当						△484,285
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,469,043
自己株式の取得						△869,488
連結範囲の変動						△57,736
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△72,889	598,543	△23,570	502,084		502,084
当期変動額合計	△72,889	598,543	△23,570	502,084	—	559,616
当期末残高	500,308	840,801	△7,020	1,334,088	11,268	25,256,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,312,024	1,921,161
減価償却費	351,576	364,596
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△135,358	10,557
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,253	103,881
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,016	△9,241
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△5,909	△14,258
工事損失引当金の増減額(△は減少)	36,789	13,454
その他の引当金の増減額(△は減少)	61,788	△48,838
受取利息及び受取配当金	△73,030	△63,118
受取保険金	△117,606	△108,449
支払利息	7,268	1,036
為替差損益(△は益)	△316,030	△307,609
持分法による投資損益(△は益)	△28,262	203,398
投資有価証券売却損益(△は益)	△208,176	—
投資有価証券評価損益(△は益)	517,921	40,856
関係会社株式評価損	—	11,274
会員権売却損益(△は益)	—	2,050
固定資産売却損益(△は益)	12,501	△42,118
固定資産除却損	19,056	—
損害賠償損失	—	33,182
関係会社整理損	33,557	31,646
子会社清算損益(△は益)	△15,078	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,139,710	△1,173,675
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	921,557	△56,338
立替金の増減額(△は増加)	282,853	62,644
未収消費税等の増減額(△は増加)	58,599	△31,656
仕入債務の増減額(△は減少)	406,946	△1,621,301
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△452,057	534,346
未払金の増減額(△は減少)	△67,992	217,359
預り金の増減額(△は減少)	△291,688	641,091
未払消費税等の増減額(△は減少)	△527,683	328,972
その他	53,580	△159,624
小計	△316,831	885,279
利息及び配当金の受取額	73,030	63,118
保険金の受取額	117,606	108,449
利息の支払額	△7,268	△1,036
法人税等の支払額	△399,990	△303,079
損害賠償金の支払額	—	△33,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	△533,453	719,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,438	△250,184
定期預金の払戻による収入	256,180	300,438
有価証券の取得による支出	—	△34,041
有価証券の売却及び償還による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△73,138	△231,205
有形固定資産の売却による収入	15,063	77,115
投資有価証券の取得による支出	△188,118	△15,666
投資有価証券の売却による収入	351,756	134,181
関係会社株式の取得による支出	—	△347,175
会員権の売却による収入	—	14,950
その他	△28,620	110,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,685	△241,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△39,698	△25,887
自己株式の取得による支出	△377,479	△869,488
配当金の支払額	△472,432	△482,454
新株予約権の発行による収入	11,268	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△878,341	△1,377,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	451,938	286,829
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△917,171	△612,885
現金及び現金同等物の期首残高	12,983,881	12,066,710
現金及び現金同等物の期末残高	12,066,710	11,453,824

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社および温調エコシステムズ株式会社等が、海外においては米国、中国等の各地域をALAKA' I MECHANICAL CORPORATION (米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)およびその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループは主として設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」および「オーストラリア」の4つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	米国	中国	オーストラリア				
売上高								
一時点で移転される財	7,654,095	—	—	—	—	7,654,095	—	7,654,095
一定の期間にわたり移転される財	31,926,991	6,553,474	2,884,084	—	—	41,364,550	—	41,364,550
顧客との契約から生じる収益	39,581,086	6,553,474	2,884,084	—	—	49,018,645	—	49,018,645
その他の収益	100,869	—	—	34,391	—	135,261	—	135,261
外部顧客への売上高	39,681,956	6,553,474	2,884,084	34,391	—	49,153,906	—	49,153,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	39,681,956	6,553,474	2,884,084	34,391	—	49,153,906	—	49,153,906
セグメント利益又は損失(△)	931,715	189,695	144,531	11,689	△23,725	1,253,906	2,000	1,255,907
セグメント資産	33,980,735	5,962,531	1,960,200	135,873	655,165	42,694,505	△2,465,976	40,228,528
セグメント負債	13,277,838	2,946,696	1,276,697	240,551	191,618	17,933,403	△2,401,466	15,531,936
その他の項目								
減価償却費	257,766	93,810	—	—	—	351,576	—	351,576
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	143,297	6,414	—	—	—	149,711	—	149,711

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド事業、フィリピン事業およびベトナムへの投資額を含んでおります。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	米国	中国	オーストラリア				
売上高								
一時点で移転される財	7,630,577	—	—	—	—	7,630,577	—	7,630,577
一定の期間にわたり移転される財	26,292,321	10,471,441	1,918,693	—	—	38,682,456	—	38,682,456
顧客との契約から生じる収益	33,922,899	10,471,441	1,918,693	—	—	46,313,034	—	46,313,034
その他の収益	84,922	—	—	61,790	—	146,713	—	146,713
外部顧客への売上高	34,007,822	10,471,441	1,918,693	61,790	—	46,459,747	—	46,459,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	34,007,822	10,471,441	1,918,693	61,790	—	46,459,747	—	46,459,747
セグメント利益又は損失(△)	1,128,482	415,008	176,142	36,427	△19,016	1,737,044	△4,486	1,732,558
セグメント資産	32,503,377	7,866,786	2,019,412	183,296	836,045	43,408,918	△2,233,003	41,175,915
セグメント負債	12,633,209	4,131,456	1,137,667	245,872	—	18,148,206	△2,228,499	15,919,706
その他の項目								
減価償却費	248,659	115,907	—	—	28	364,596	—	364,596
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	102,432	163,735	2,229	—	—	268,397	—	268,397

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド事業およびベトナムへの投資額を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,153,906	46,459,747
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	49,153,906	46,459,747

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,277,632	1,756,061
「その他」の区分の損失(△)	△23,725	△19,016
セグメント間取引消去	2,000	△4,486
連結財務諸表の営業利益	1,255,907	1,732,558

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,039,340	42,572,872
「その他」の区分の資産	655,165	836,045
セグメント間取引消去	△2,465,976	△2,233,003
連結財務諸表の資産合計	40,228,528	41,175,915

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,741,785	18,148,206
「その他」の区分の負債	191,618	—
セグメント間取引消去	△2,401,466	△2,228,499
連結財務諸表の負債合計	15,531,936	15,919,706

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	351,576	364,596	—	—	351,576	364,596
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,711	268,397	—	—	149,711	268,397

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,897.53円	4,309.72円
1株当たり当期純利益	151.99円	246.01円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度38,600株、当連結会計年度38,600株)。
- また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度38,905株、当連結会計年度38,600株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	974,264	1,469,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	974,264	1,469,043
期中平均株式数(千株)	6,409	5,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年4月19日に発行した第1回新株予約権の行使価額修正条項適用後の下限行使価額における数: 12,633個(普通株式 1,263千株)	—

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2023年4月20日開催の取締役会において、ホライズン5株式会社の発行済株式の全部を取得し、ホライズン5株式会社およびその完全子会社であるウッドテック株式会社をグループ会社化することを決議し、2023年5月8日に株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得会社の名称	ホライズン5株式会社、ウッドテック株式会社
事業の内容	消火設備事業

(2) 企業結合等を行った主な理由

当社グループは、長期ビジョン「LIVZON DREAM 2030」で掲げている「機能戦略」における施工管理機能の拡充および「地域戦略」における首都圏でのサービス提供力強化の一環として、ホライズン5株式会社およびウッドテック株式会社をグループ会社化しました。

当社は、本件株式取得を通じ、首都圏における消火設備工事をはじめとする施工管理機能やサービス提供力を拡充・強化することにより、「総合たてものサービス企業」として一層の発展を遂げることを企図しております。

(3) 企業結合日

2023年5月8日（株式取得日）
2023年4月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的方式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

ホライズン5株式会社
ウッドテック株式会社

(6) 取得する議決権比率

100%

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得価格につきましては、当事者間の守秘義務により開示を差し控えますが、第三者機関による適正なデュー・ディリジェンスおよび企業価値評価を実施し、価格の妥当性を検証するための手続きを経て決定しております。

3. 主要な取得関連費用の内容および金額

現時点で算定中であります。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

現時点で算定中であります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,292,011	8,658,756
受取手形	199,076	241,482
電子記録債権	1,666,451	2,200,239
完成工事未収入金	10,440,834	9,710,247
売掛金	14,074	6,756
有価証券	2,705	143,286
未成工事支出金	109,966	193,701
原材料	14,288	9,251
前払費用	48,295	52,873
その他	732,837	688,883
貸倒引当金	△3,037	△2,996
流動資産合計	22,517,504	21,902,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,430,480	2,463,395
減価償却累計額	△1,738,273	△1,747,709
建物（純額）	692,207	715,685
構築物	56,056	56,056
減価償却累計額	△49,969	△50,941
構築物（純額）	6,086	5,114
機械及び装置	619,421	619,421
減価償却累計額	△388,714	△416,164
機械及び装置（純額）	230,707	203,257
車両運搬具	11,045	9,729
減価償却累計額	△11,045	△9,729
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	191,084	191,992
減価償却累計額	△154,505	△173,270
工具、器具及び備品（純額）	36,578	18,721
土地	1,627,857	1,607,945
リース資産	51,972	44,941
減価償却累計額	△31,218	△33,410
リース資産（純額）	20,753	11,530
建設仮勘定	10,500	10,500
有形固定資産合計	2,624,690	2,572,755
無形固定資産		
ソフトウェア	315,016	210,098
リース資産	48,941	35,430
その他	29,484	29,484
無形固定資産合計	393,441	275,013

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,654,104	3,280,750
関係会社株式	3,220,613	3,556,514
従業員長期貸付金	1,006	2,608
関係会社長期貸付金	2,213,732	2,165,159
長期貸付金	30,925	3,300
破産更生債権等	228,380	39,847
長期前払費用	6,404	4,529
繰延税金資産	661,665	518,957
その他	1,254,553	1,290,873
貸倒引当金	△422,524	△205,579
投資その他の資産合計	10,848,860	10,656,963
固定資産合計	13,866,992	13,504,731
資産合計	36,384,497	35,407,212

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	697,428	369,862
電子記録債務	4,230,777	3,760,964
工事未払金	4,806,112	3,760,121
リース債務	24,509	20,386
未払金	48,845	189,427
未払費用	218,725	236,890
未払法人税等	104,336	1,681
未払消費税等	153,724	479,027
未成工事受入金	1,950,040	1,983,962
前受金	6,859	7,727
預り金	141,827	782,312
賞与引当金	278,452	374,427
完成工事補償引当金	52,181	37,923
工事損失引当金	115,046	127,001
その他	70,477	63,234
流動負債合計	12,899,344	12,194,951
固定負債		
リース債務	50,540	30,153
その他	45,207	52,891
固定負債合計	95,747	83,044
負債合計	12,995,092	12,277,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金	46,124	46,124
資本剰余金合計	5,132,677	5,132,677
利益剰余金		
利益準備金	436,826	436,826
その他利益剰余金		
別途積立金	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金	6,223,598	6,905,787
利益剰余金合計	13,112,707	13,794,896
自己株式	△634,215	△1,503,704
株主資本合計	22,806,226	22,618,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	571,910	499,021
評価・換算差額等合計	571,910	499,021
新株予約権	11,268	11,268
純資産合計	23,389,405	23,129,216
負債純資産合計	36,384,497	35,407,212

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	38,375,910	32,935,583
その他の売上高	197,828	172,577
売上高合計	38,573,739	33,108,161
売上原価		
完成工事原価	34,131,510	28,170,535
その他の売上原価	104,517	99,916
売上原価合計	34,236,027	28,270,452
売上総利益	4,337,711	4,837,708
販売費及び一般管理費		
役員報酬	193,769	192,084
従業員給与手当	1,435,370	1,495,072
賞与引当金繰入額	75,214	107,273
退職給付費用	67,913	80,026
法定福利費	243,412	255,099
福利厚生費	56,796	65,873
修繕維持費	3,187	7,214
事務用品費	162,292	186,045
旅費及び交通費	82,823	106,922
通信費	104,487	115,709
水道光熱費	14,989	18,430
研究開発費	18,335	29,612
広告宣伝費	57,727	84,009
交際費	49,987	68,637
地代家賃	162,314	166,355
減価償却費	195,257	191,968
車両費	22,792	20,543
租税公課	146,443	119,195
保険料	37,567	25,303
雑費	337,422	366,846
販売費及び一般管理費合計	3,468,107	3,702,226
営業利益	869,604	1,135,481
営業外収益		
受取利息	29,932	31,734
受取配当金	500,705	108,569
為替差益	136,998	127,681
受取保険金	117,606	108,449
雑収入	49,707	22,807
営業外収益合計	834,951	399,242
営業外費用		
支払利息	6,606	1,036
貸倒引当金繰入額	1,865	—
工事補修費	11,886	882
雑支出	37,170	20,956
営業外費用合計	57,527	22,875
経常利益	1,647,028	1,511,848

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	42,118
投資有価証券売却益	208,176	—
子会社清算益	15,078	—
特別利益合計	223,254	42,118
特別損失		
固定資産売却損	12,501	—
固定資産除却損	19,056	—
投資有価証券評価損	517,921	40,856
関係会社株式評価損	9,240	11,274
関係会社整理損	33,557	61,646
会員権売却損	—	2,050
損害賠償金	—	33,182
特別損失合計	592,276	149,009
税引前当期純利益	1,278,006	1,404,957
法人税、住民税及び事業税	235,912	60,030
過年度法人税等	46,065	—
法人税等調整額	△10,421	178,452
法人税等合計	271,557	238,482
当期純利益	1,006,449	1,166,474

完成工事原価報告書

区分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	8,793,702	25.8	7,270,776	25.8
外注費	19,611,172	57.4	15,616,764	55.4
経費	5,726,635	16.8	5,282,994	18.8
(うち人件費)	(4,119,493)	(12.1)	(4,030,187)	(14.3)
当期完成工事原価	34,131,510	100.0	28,170,535	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

その他の売上原価報告書

区分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費				
当期経費	104,517	100.0	99,916	100.0
当期その他の売上原価	104,517	100.0	99,916	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,195,057	5,086,553	46,124	5,132,677	436,826	28,737	6,452,283	5,656,617	12,574,463
会計方針の変更による累積的影響額								4,995	4,995
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,195,057	5,086,553	46,124	5,132,677	436,826	28,737	6,452,283	5,661,612	12,579,459
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						△28,737		28,737	—
剰余金の配当								△473,200	△473,200
当期純利益								1,006,449	1,006,449
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△28,737	—	561,985	533,248
当期末残高	5,195,057	5,086,553	46,124	5,132,677	436,826	—	6,452,283	6,223,598	13,112,707

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△256,736	22,645,462	390,207	390,207	—	23,035,669
会計方針の変更による累積的影響額		4,995				4,995
会計方針の変更を反映した当期首残高	△256,736	22,650,457	390,207	390,207	—	23,040,664
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△473,200				△473,200
当期純利益		1,006,449				1,006,449
自己株式の取得	△377,479	△377,479				△377,479
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			181,703	181,703	11,268	192,971
当期変動額合計	△377,479	155,769	181,703	181,703	11,268	348,741
当期末残高	△634,215	22,806,226	571,910	571,910	11,268	23,389,405

当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,195,057	5,086,553	46,124	5,132,677	436,826	6,452,283	6,223,598	13,112,707
当期変動額								
剰余金の配当							△484,285	△484,285
当期純利益							1,166,474	1,166,474
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	682,188	682,188
当期末残高	5,195,057	5,086,553	46,124	5,132,677	436,826	6,452,283	6,905,787	13,794,896

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△634,215	22,806,226	571,910	571,910	11,268	23,389,405
当期変動額						
剰余金の配当		△484,285				△484,285
当期純利益		1,166,474				1,166,474
自己株式の取得	△869,488	△869,488				△869,488
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		—	△72,889	△72,889		△72,889
当期変動額合計	△869,488	△187,299	△72,889	△72,889	—	△260,189
当期末残高	△1,503,704	22,618,926	499,021	499,021	11,268	23,129,216

5. 補足情報

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	新築工事	23,972,800	18,501,457	42,474,257	21,931,556	20,542,701
	改修・保守修理等	4,971,408	17,998,036	22,969,444	16,444,354	6,525,090
	計	28,944,208	36,499,493	65,443,702	38,375,910	27,067,791
当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	新築工事	20,542,701	24,707,879	45,250,580	15,638,013	29,612,567
	改修・保守修理等	6,525,090	18,374,800	24,899,890	17,297,570	7,602,319
	計	27,067,791	43,082,679	70,150,471	32,935,583	37,214,887

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致しております。